

安心して暮らせる社会をつくるために

熊本県議会議員

幸村かよこ 議会通信 No.1

令和5年8月発行



巻 頭 言

皆さまいかがお過ごしでしょうか。今年の梅雨も各地で線状降水帯が発生し、大きな被害がでました。被害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。雨の予報が出るたびに、気象予報図や河川やダムライブ映像を見ながら、眠れない夜を過ごされた皆さまも多かったのではないのでしょうか。六月定例議会が終了しました。いろいろな「初めて」は不思議なことも多く考えさせられました。追々お知らせしていきます。

本会議場の議席が変更になり、最前列の中央席、議長の真正面となり緊張しました。改選後でしたので、代表質問は無く、一般質問が十人でした。それぞれに興味深い内容で勉強になりました。その中でも、TSMCをめぐる質問が多く、誘致の効果と課題。土地、水、交通渋滞問題などが取り上げられました。第二工場も熊本との話もありますが、メリット、デメリットがあります。多面的に見ていく必要があると思います。

TSMCの波及効果を県下全域にと知事は話されますが、八代市にどのような効果があるのか。そもそも、八代市の発展はどうあるべきなのか。私は基幹産業である第一次産業が要であり、安心安全な食糧の供給基地となることが八代市郡の振興に繋がると思っています。

議会概要

6月定例議会 6月6日～26日までの21日間の会期日程が終了しました。

◆補正予算額：95億8,300万円で、補正後の予算額は9,234億3,700万円となりました。
主な事業は次ページで報告しています。

◆条例議案は6件ありました。（3件を報告します）

◎熊本県立学校条例の一部を改正する条例の制定について

県立夜間中学の新設に伴う関係規定の整備です。夜間中学の名称は「熊本県立ゆうあい中学校」で熊本市の県立湧心館高校敷地内に併設されます。令和6年4月開校。

◎東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための熊本県職員等の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に引き下げられたことにより、対策に従事した場合に支給されていた感染症防疫作業手当の特例を廃止するものです。

◎熊本県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定

歩行者用青信号に従って道路を横断することができる場合の対象に遠隔操作型小型車及び特定小型原動機付自転車を追加するものです。

事業
概要

■令和5年度6月補正に係る主な事業（詳細や資料が必要な方は事務所まで連絡下さい）

主に物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への支援及び新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業予算を補正。（主に国の経済対策に合わせた独自の活性化策）。実施主体は県・市町村となる。

1. 県民生活・県経済への影響の最小化・・・44億2,100万円

■LPガス使用世帯への支援・・・16億3,100万円

コロナ禍の物価高騰に対する支援。これまでの支援事業にLPガス使用世帯を追加。対象世帯数45万2千

■医療・介護・保育施設等への支援・・・16億8,000万円

9,862カ所に対し。物価高騰に係る光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を支援。

■交通事業者に対する支援・・・3億400万円

県民生活を支える地域交通の急激な事業変化への対応を支援

- ・鉄道、定期航路、路線バス、貸し切りバス、タクシー、運転代行
- ・肥薩おれんじ鉄道株式会社
- ・天草エアライン株式会社

■農林水産業事業者に対する支援・・・5億6,100万円

飼料価格の高騰が長期化、この影響を緩和し支援。自給飼料の増産・放牧の規模拡大への取り組み支援。生産資材や光熱費の高騰の影響を受ける関連施設に対する支援。



2. 台湾との交流促進事業・誘客促進事業・県産品の消費拡大、販売促進活動・移住定住促進事業・・・14億3,600万円



- 台湾インバウンド誘致強化。台湾からの県内宿泊を伴う旅行商品の造成・販売等に係る旅行会社への支援・・・1億1,200万円
- クルーズ船受け入れ強化事業。くまもんポートの魅力向上、八代市民、熊本県民から親しまれる港の推進のためグランドオープンを記念するイベントを開催・・・7,500万円

3. 感染症拡大防止等とアフターコロナ時代に対応したデジタル環境の整備・・・24億1,100万円

■県立学校におけるICT環境整備の促進。

県立高校の特別教室への電子黒板配置など
・・・7億8,400万円



4. 出産・子育て応援交付金におけるシステムの構築・・・1,000万円

市町村で取り組まれている経済的支援は現金給付が実施されているが、使途が子育て以外に使用されることもあり、用途を子育て目的に限定したものとなるよう、全県的な電子カタログシステムの構築を行う

請願・意見書

■6月定例議会には5件の請願と4件の意見書が提出されました。請願は所管の委員会に付託され審議されます。最終日の討論・採決の結果を報告します。

請願1号※	「地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・充実を求める意見書」の提出を求める請願	採択
請願2号※	「地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書」の提出を求める請願	採択
請願3号	「消費者自立のための生活再生総合支援事業」の継続を求める請願	採択
※請願4号	安心安全な学校給食の無償化に関する請願	不採択
※請願5号	物価高騰から生活を守るための最低賃金の大幅引き上げと全国一律制度を求める請願	不採択
意見書1	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決
意見書2	森林環境贈与税等の森林整備に必要な予算の確保を求める意見書	可決
※意見書3	健康保険証の存続を求める意見書	否決
意見書4	地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書	可決

※請願1号と請願2号は同文ですが、提出者が違います。

※請願4号は幸村は紹介議員となりました。

※請願5号は幸村が所属する会派立憲民主連合と新社会党で提出しました。

※意見書3は鎌田聡県議が趣旨弁明を行いました。

■学校給食の無償化になぜ反対なのか? 「子ども真ん中! 熊本」を謳うならば、熊本県下の子どもたちに安心して給食を食べて欲しいし、この物価高騰にあって保護者の負担も減らしたい。まさに、生活者の声だと思います。自民、公明、維新、参政、無所属の反対で不採択となりました。



■物価高騰がどこまで進むのかわからない中で、働く人たちの負担は増えています。ひとり親家庭においては更に厳しさを増しています。最低賃金の引き上げは必要なことだと思います。更に、全国一律とすることで移住定住の選択肢が増えることに繋がると思うのですが、7月28日、厚労省の審議会は2023年度の最低賃金全国平均1,002円を目安額としてまとめました。県議会では自民、公明、維新、参政、無所属の反対で否決されました。

■2024年秋の保険証の廃止に7割の人が反対しています。マイナンバーカードのトラブルは後を絶たず、より深刻な事例が出ています。現在の保険証は期限が近くなれば、行政から新しい保険証が送られてきますし、スムーズに運用できています。使っている人たちが何も不具合は無いのに、なぜ廃止になるのか。トラブルを避けるために、マイナンバーカードと保険証のどちらも持参しなければならないなんて。国会では自民党の中からも保険証廃止を延長すべきとの声があがっています。県議会では自民、公明、維新、参政、一部無所属の反対で否決されました。

